

白 監 第 7 5 号  
令和 7 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 田中 和人



令和 6 年度白井市下水道事業会計決算審査意見書の提出  
について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6  
年度白井市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提  
出します。

令和 6 年度

白井市下水道事業会計  
決算審査意見書

白井市監査委員

## 目 次

|     |           |    |
|-----|-----------|----|
| 第一  | 審査の対象     | 1  |
| 第二  | 審査の期間     | 1  |
| 第三  | 審査の場所     | 1  |
| 第四  | 審査の方法     | 1  |
| 第五  | 審査の結果     | 1  |
| 第六  | 審査意見      | 1  |
| 第七  | 決算の概要     | 3  |
| 1   | 予算の執行状況   | 3  |
| (1) | 収益的収入及び支出 | 3  |
| (2) | 資本的収入及び支出 | 3  |
| 2   | 経営成績      | 5  |
| (1) | 損益計算書     | 5  |
| (2) | 業務実績      | 7  |
| 3   | 財政状態      | 8  |
|     | 貸借対照表     | 8  |
| 参考  |           | 10 |
|     | 経営分析比率    | 10 |

## 凡 例

比率（％）は、原則として表示単位未満を切り捨てして表示しました。

## 令和6年度 白井市下水道事業会計決算審査意見書

### 第一 審査の対象

令和6年度 白井市下水道事業会計決算

### 第二 審査の期間

令和7年8月4日（月）～6日（水）の3日間

### 第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

### 第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和7年度白井市監査計画」に準拠して、令和6年度白井市下水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

### 第五 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、下水道事業収益 1,435,456,684 円に対し、下水道事業費用 1,375,497,405 円で、収益的収支差引 59,959,279 円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 463,145,222 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 179,705,019 円に対し、資本的支出額 274,614,805 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 94,909,786 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,284,144 円、当年度分損益勘定留保資金 85,625,642 円で補てんされている。

下水道処理区域内の人口減少に伴い下水道使用料が年々減収している状況の中で、経営基盤を示す経営分析比率を見ると、経営状況は健全な状況であり、令和6年度は純利益 59,959,279 円を計上している点は、経営努力の成果として一定の評価はできるが、これは一般会計からの繰入金によるところが大きい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、将来的な人口減少により下水道使用料の大幅な増加が見込めない一方で、老朽化した施設等の更新に加え、近年の物価高騰等の影響から、より一層厳しさを増していくものと予測される。

また、近年は、大規模な自然災害や老朽化等に起因する事故が全国で発生していることから、今後は下水道施設の計画的な維持管理を一層推進し、市民の安全・安心の確保と、施設の安定的な機能維持に努めること。

## 第七 決算の概要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(単位：円・％)

| 区 分     | 予算額(A)        | 決算額(B)        | 増減額(B-A)   | 執行率(B/A)    |
|---------|---------------|---------------|------------|-------------|
| 下水道事業収益 | 1,481,579,000 | 1,500,760,108 | 19,181,108 | 101.2       |
| 1 営業収益  | 725,244,000   | 730,672,155   | 5,428,155  | 100.7       |
| 2 営業外収益 | 756,334,000   | 757,748,320   | 1,414,320  | 100.1       |
| 3 特別利益  | 1,000         | 12,339,633    | 12,338,633 | 1,233,963.3 |

##### 支 出

(単位：円・％)

| 区 分     | 予算額(A)        | 決算額(B)        | 繰越額(C) | 不用額(A-B-C) | 執行率(B/A) |
|---------|---------------|---------------|--------|------------|----------|
| 下水道事業費用 | 1,481,579,000 | 1,431,362,329 | 0      | 50,216,671 | 96.6     |
| 1 営業費用  | 1,444,437,100 | 1,399,749,428 | 0      | 44,687,672 | 96.9     |
| 2 営業外費用 | 32,140,900    | 31,612,901    | 0      | 527,999    | 98.3     |
| 3 特別損失  | 1,000         | 0             | 0      | 1,000      | 0.0      |
| 4 予備費   | 5,000,000     | 0             | 0      | 5,000,000  | 0.0      |

収益的収入は、予算額 1,481,579,000 円に対し決算額 1,500,760,108 円で、予算額に比べて 19,181,108 円の増額となっている。増額の主な要因は、前年度の流域下水道維持管理負担金の精算に伴う特別利益の増によるものである。

収益的支出は、予算額 1,481,579,000 円に対し決算額 1,431,362,329 円で、不用額は 50,216,671 円となっている。不用額の主な要因は、工事請負費及び流域下水道維持管理負担金の減によるものである。

#### (2) 資本的収入及び支出

##### 収 入

(単位：円・％)

| 区 分       | 予算額(A)      | 決算額(B)      | 増減額(B-A)      | 執行率(B/A) |
|-----------|-------------|-------------|---------------|----------|
| 資本的収入     | 296,210,000 | 179,705,019 | △ 116,504,981 | 60.6     |
| 1 企業債     | 133,600,000 | 56,000,000  | △ 77,600,000  | 41.9     |
| 2 出資金     | 96,566,000  | 87,588,000  | △ 8,978,000   | 90.7     |
| 3 国庫補助金   | 60,515,000  | 22,800,000  | △ 37,715,000  | 37.6     |
| 4 工事費負担金  | 529,000     | 524,299     | △ 4,701       | 99.1     |
| 5 負担金分担金等 | 5,000,000   | 12,792,720  | 7,792,720     | 255.8    |

##### 支 出

(単位：円・％)

| 区 分      | 予算額(A)      | 決算額(B)      | 翌年度繰越額(C)  | 不用額(A-B-C) | 執行率(B/A) |
|----------|-------------|-------------|------------|------------|----------|
| 資本的支出    | 414,412,000 | 274,614,805 | 77,410,000 | 62,387,195 | 66.2     |
| 1 建設改良費  | 286,274,000 | 149,476,917 | 77,410,000 | 59,387,083 | 52.2     |
| 2 企業債償還金 | 125,138,000 | 125,137,888 | 0          | 112        | 99.9     |
| 3 予備費    | 3,000,000   | 0           | 0          | 3,000,000  | 0.0      |

資本的収入は、予算額 296,210,000 円に対し決算額 179,705,019 円で、予算額に比べて 116,504,981 円の減額となっている。減額の主な要因は、繰越工事に係る財源となる企業債及び国庫補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額 414,412,000 円に対し決算額 274,614,805 円で、不用額は 62,387,195 円となっている。不用額の主な要因は工事請負費及び流域下水道建設負

担金の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 94,909,786 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,284,144 円、当年度分損益勘定留保資金 85,625,642 円で補てんされている。

## 2 経営成績

### (1) 損益計算書

(単位：円・%)

| 区 分           | 金 額           |               | 比 較          |          |
|---------------|---------------|---------------|--------------|----------|
|               | (A)令和6年度      | (B)令和5年度      | (C)増減額 (A-B) | 増減率(C/B) |
| 営業収益          | 666,491,765   | 658,196,220   | 8,295,545    | 1.2      |
| 営業費用          | 1,355,121,339 | 1,320,603,148 | 34,518,191   | 2.6      |
| 営業利益 (△営業損失)  | △ 688,629,574 | △ 662,406,928 |              |          |
| 営業外収益         | 757,747,070   | 731,051,398   | 26,695,672   | 3.6      |
| 営業外費用         | 20,376,066    | 21,260,464    | △ 884,398    | △ 4.1    |
| 経常利益 (△経常損失)  | 48,741,430    | 47,384,006    |              |          |
| 特別利益          | 11,217,849    | 15,176,284    | △ 3,958,435  | △ 26.0   |
| 特別損失          | 0             | 0             | 0            | -        |
| 当年度純利益 (△純損失) | 59,959,279    | 62,560,290    |              |          |
| 当年度未処分利益剰余金   | 463,145,222   | 403,185,943   |              |          |

営業収益 666,491,765 円の内訳は、下水道使用料 641,862,765 円、他会計負担金 24,499,000 円、その他営業収益 130,000 円で、前年度と比較して、下水道使用料は 84,455 円の減少、他会計負担金は 8,610,000 円の増加、その他営業収益は 230,000 円の減少、全体で 8,295,545 円の増加となっている。増加の主な要因は、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金の増によるものである。

営業収益に対応する営業費用 1,355,121,339 円の内訳は、管渠費 13,085,787 円、ポンプ場費 25,184,683 円、業務費 63,354,694 円、総係費 55,114,397 円、流域下水道維持管理費 359,966,717 円、減価償却費 836,752,178 円、資産減耗費 1,602,533 円、その他営業費用 60,350 円で、前年度と比較して、管渠費 355,259 円の減少、ポンプ場費 4,708,542 円の減少、業務費 5,371,679 円の増加、総係費 7,801,258 円の増加、流域下水道維持管理費 8,497,127 円の増加、減価償却費 16,254,990 円の増加、資産減耗費 1,602,533 円の増加、その他営業費用 54,405 円の増加、全体で 34,518,191 円の増加となっている。増加の主な要因は、総係費、流域下水道維持管理費及び減価償却費の増によるものである。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 688,629,574 円となっている。

営業外収益 757,747,070 円の内訳は、他会計負担金 48,676,000 円、雑収益 66,652 円、長期前受金戻入 708,786,186 円、引当金戻入益 218,232 円で、前年度と比較して、全体で 26,695,672 円の増加となっている。増加の主な要因は、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金の増によるものである。

営業外費用 20,376,066 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 19,376,001 円、雑支出 1,000,065 円で、前年度と比較して、全体で 884,398 円の減少となっている。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

この結果、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 48,741,430 円となっている。

特別利益の内訳は、その他特別利益 11,217,849 円で、前年度と比較して 3,958,435 円の減少となっている。減少の主な要因は、千葉県が管理する流域下水道の維持管理負担金について、過年度分の精算による還付金の減によるものである。

特別損失は0円で、前年度と同額となっている。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、59,959,279円となっている。

## (2) 業務実績

| 区 分         | (A)令和6年度  | (B)令和5年度  | 比 較         |               |
|-------------|-----------|-----------|-------------|---------------|
|             |           |           | (C)増減 (A-B) | 増減率 (%) (C/B) |
| 行政区域内人口 (人) | 61,974    | 62,364    | △ 390       | △ 0.6         |
| 排水区域内人口 (人) | 50,752    | 51,515    | △ 763       | △ 1.4         |
| 処理区域内人口 (人) | 50,752    | 51,515    | △ 763       | △ 1.4         |
| 水洗化人口 (人)   | 49,786    | 50,565    | △ 779       | △ 1.5         |
| 処理水量 (m³)   | 6,427,335 | 6,457,434 | △ 30,099    | △ 0.4         |
| 有収水量 (m³)   | 5,287,196 | 5,313,661 | △ 26,465    | △ 0.4         |
| 使用料単価 (円)   | 121.4     | 120.8     | 0.6         | 0.4           |
| 汚水処理原価 (円)  | 116.7     | 117.7     | △ 1.0       | △ 0.8         |

行政区域内人口は 61,974 人で、前年度と比較して、390 人の減少となり、排水区域内人口は 50,752 人で、前年度と比較して、763 人の減少となっている。

処理区域内人口は 50,752 人で、前年度と比較して、763 人の減少となり、水洗化人口は 49,786 人で、前年度と比較して、779 人の減少となっている。

処理水量は 6,427,335 m³で、前年度と比較して、30,099 m³の減少となり、有収水量は 5,287,196 m³で、前年度と比較して、26,465 m³の減少となっている。

使用料単価は 1 m³当たり 121.4 円で、前年度と比較して、0.6 円の増加となっている。

汚水処理原価は 1 m³当たり 116.7 円で、前年度と比較して、1.0 円の減少となっている。

### 3 財政状態

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

| 区 分     | 金 額            |                | 比 較           |           |
|---------|----------------|----------------|---------------|-----------|
|         | (A)令和6年度       | (B)令和5年度       | (C)増減額 (A-B)  | 増減率 (C/B) |
| 固 定 資 産 | 16,856,521,768 | 17,540,298,749 | △ 683,776,981 | △ 3.8     |
| 流 動 資 産 | 817,601,227    | 720,094,840    | 97,506,387    | 13.5      |
| 資 産 合 計 | 17,674,122,995 | 18,260,393,589 | △ 586,270,594 | △ 3.2     |
| 固 定 負 債 | 1,310,772,779  | 1,364,820,731  | △ 54,047,952  | △ 3.9     |
| 流 動 負 債 | 169,032,045    | 190,672,112    | △ 21,640,067  | △ 11.3    |
| 繰 延 収 益 | 13,757,948,303 | 14,422,909,333 | △ 664,961,030 | △ 4.6     |
| 負 債 合 計 | 15,237,753,127 | 15,978,402,176 | △ 740,649,049 | △ 4.6     |
| 資 本 金   | 1,916,043,762  | 1,828,455,762  | 87,588,000    | 4.7       |
| 剰 余 金   | 520,326,106    | 453,535,651    | 66,790,455    | 14.7      |
| 資 本 合 計 | 2,436,369,868  | 2,281,991,413  | 154,378,455   | 6.7       |
| 負債・資本合計 | 17,674,122,995 | 18,260,393,589 | △ 586,270,594 | △ 3.2     |

#### ○資 産

資産の総額は 17,674,122,995 円で、前年度と比較して 586,270,594 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 16,856,521,768 円で、前年度と比較して 683,776,981 円の減少となっている。減少の主な要因は、有形固定資産の償却に伴うものである。

流動資産は 817,601,227 円で、前年度と比較して 97,506,387 円の増加となっている。増加の主な要因は、収益的収支における純利益の発生によるものである。

#### ○負 債

負債の総額は 15,237,753,127 円で、前年度と比較して 740,649,049 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 1,310,772,779 円で、前年度と比較して 54,047,952 円の減少となっている。減少の主な要因は、企業債の償還が進んだことによるものである。

流動負債は 169,032,045 円で、前年度と比較して 21,640,067 円の減少となっている。減少の主な要因は、翌年度に償還する企業債及び工事請負費等の未払金の減によるものである。

繰延収益は 13,757,948,303 円で、前年度と比較して 664,961,030 円の減少となっている。減少の主な要因は、長期前受金戻入に伴う繰延収益の減によるものである。

#### ○資 本

資本の総額は 2,436,369,868 円で、前年度と比較して 154,378,455 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 1,916,043,762 円で、前年度と比較して 87,588,000 円の増

加となっている。増加の主な要因は、一般会計からの資本的収入に係る出資金の増によるものである。

剰余金は 520,326,106 円で、前年度と比較して 66,790,455 円の増加となっている。増加の主な要因は、収益的収支における純利益の発生によるものである。

## 参 考

### 経営分析比率

| 区 分             | 比 率 (%) |       |        | 算 式 等                                                   |
|-----------------|---------|-------|--------|---------------------------------------------------------|
|                 | 令和6年度   | 令和5年度 | 前年度比増減 |                                                         |
| 流動比率            | 483.6   | 377.6 | 106.0  | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$            |
| 自己資本<br>構成比率    | 91.6    | 91.4  | 0.2    | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$      |
| 固定比率            | 104.0   | 105.0 | △ 1.0  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$            |
| 固定資産対<br>長期資本比率 | 96.2    | 97.0  | △ 0.8  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（自己資本+固定負債）}} \times 100$ |
| 総収支比率           | 104.3   | 104.6 | △ 0.3  | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$              |

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、当年度は 483.6%となっている。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は 91.6%となっている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、当年度は 104.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から少なくとも 100%以下であることが望ましいとされており、当年度は 96.2%となっている。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、全体的な損益のバランスを示しており、当年度は 104.3%となっている。